

1. 理念・目的

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

◆大学全体

本学は、大分県、別府市、学校法人立命館の三者の公私協力によって、2000年4月に開学した。開学にあたって定めた「立命館アジア太平洋大学 開学宣言」で、本学の基本理念を「自由・平和・ヒューマニズム」「国際相互理解」「アジア太平洋の未来創造」に置くことと明言している（資料1-1）。

立命館アジア太平洋大学 開学宣言

人類は有史以来、地球上のさまざまな地域において自らの文化を築き、文明の進化を求めて多様な営みを繰り返してきた。人類はまた、さまざまな制約と障壁を超えて、自由と平和とヒューマニズムの実現を求め、望ましい社会のあり方を追求してきた。

20世紀は政治・経済・文化のすべての領域においてかつてない進歩と飛躍の時代であり、人間の諸活動は地球的規模で展開されるに至った。また、二度にわたる世界大戦の経験を通して、国際連合をはじめとする国際協力のための機関が設立され、平和維持と国際理解に向けての取り組みが大きく前進した。

我々は、21世紀の来るべき地球社会を展望する時、アジア太平洋地域の平和的で持続可能な発展と、人間と自然、多様な文化の共生が不可欠であると認識する。この認識に立ち、我々は、いまここにアジア太平洋の未来創造に貢献する有為の人材の養成と新たな学問の創造のために立命館アジア太平洋大学を設立する。

立命館アジア太平洋大学は、「自由・平和・ヒューマニズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」を基本理念として、2000年4月1日、大分県と別府市、さらに国内外の広範な人々の協力を得て、別府市十文字原に誕生した。世界各国・地域から未来を担う若者が集い、ともに学び、生活し、相互の文化や習慣を理解し合い、人類共通の目標を目指す知的創造の場として、立命館アジア太平洋大学の開学をここに宣言する。

2000年4月1日

また、大学としての教育研究上の目的を、以下のとおり学則に定めている（資料1-2 第1条）。

本大学は、教育基本法の規定する教育の一般的法則と方法に則り、学術の中心として広く知識を授けるとともに、深くアジア太平洋に関する専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させることを目的とする。

本学では、基本理念の実現、ならびに「アジア太平洋の未来創造に貢献する有為な人材の養成」を目指し、開学時に、①50の国・地域から国際学生*1を受け入れる、②多文化

1. 理念・目的

共生キャンパスを実現すべく、国際学生と国内学生*2 の比率を各 50%とする、③教員の 50%を外国籍とする、という「3つの50」を掲げ、その達成に向けて取り組んできた。また、これらの理念や目的を実現するために必要な大学運営システムとして、かつ、教育・研究・大学運営のすべての面で国際的通用性を重視する観点から、以下のような取組を進めている。

*1 国際学生：在留資格が「留学」である学生。

*2 国内学生：日本国籍の学生及び在留資格が「留学」以外の外国籍の学生。

- a) 年2回（春・秋）入学、日本語もしくは英語での入学選考（大学院は英語のみ）
- b) 日英二言語による教育（授業）（学部のみ）、国際通用性のある教育システム（シラバス、科目ナンバリング、厳格な成績評価、国際基準の単位互換制度等）の導入
- c) 教員の国際公募の原則
- d) 配布資料、掲示物、ホームページ等は、原則すべて日英二言語（大学院は英語のみ）
- e) 教授会、大学評議会をはじめとした機関会議の日英二言語運営
- f) 学長、副学長、学部長等の役職者への外国人登用（2014/4 時点：17人中7人が外国籍）

2014年5月1日時点における「3つの50」の達成状況については、①79カ国・地域からの国際学生受け入れ、②国際学生比率 44%、③外国籍教員比率 50%、となっており、開学以来本学が受け入れた学生の出身国・地域は134を数えるに至っている（資料 1-3 p.1、p.3、p.6）。キャンパス内では、公用語である日本語や英語のみならず、さまざまな言語が飛び交い、日々活発な異文化交流が展開されている。

◆アジア太平洋学部

アジア太平洋学部は、本学の開学にあわせて 2000 年 4 月に開設された。本学部の教育研究上の目的（人材育成目的）は、以下のとおり学則に明記されている（資料 1-2 第 2 条 3 項）。

アジア太平洋学部は、アジア太平洋地域の多様な政治、経済、社会、文化等に関する総合的な理解にたち、国際社会、環境と開発、観光等に関する基礎的および専門的知識を修得し、言語能力、コミュニケーション能力、問題解決能力を涵養し、アジア太平洋地域が直面する多様な諸課題を理解することにより、アジア太平洋地域の持続的発展と共生に貢献できる人材を育成することを目的とする。

◆国際経営学部

国際経営学部（旧：アジア太平洋マネジメント学部）は、本学の開学にあわせて 2000 年 4 月に開設、2009 年 4 月に現在の学部名称へと変更した。本学部の教育研究上の目的（人材育成目的）は、以下のとおり学則に明記されている（資料 1-2 第 2 条 3 項）。

国際経営学部は、マネジメントに関する基礎的な知識を伝授し、異文化コミュニケーション能力を強化し、文化の多様性を維持することを通じて、グローバル化する企業やその他組織における経営上の諸課題の解決のために活躍する、職業倫理を備えた人材を

1. 理念・目的

育成することを目的とする。

◆アジア太平洋研究科

アジア太平洋研究科は、2003年4月に開設された。博士前期課程および同後期課程を設置し、前期課程には「アジア太平洋学専攻」と「国際協力政策専攻」の専攻分野を設置している。本研究科の教育研究上の目的（人材育成目的）は、以下のとおり学則に明記されている（資料1-2 第2条23項）。

前期課程・アジア太平洋学専攻

アジア太平洋研究科前期課程・アジア太平洋学専攻は、アジア太平洋地域が発展する上で必要となる国際関係・社会・文化等に関する専門領域の研究において高い水準の関心を持ち、高度な専門的スキルと知識を有すると共に、課題を実践的に解決し、アジア太平洋地域の持続的発展と共生に貢献する人材を育成することを目的とする。

前期課程・国際協力政策専攻

アジア太平洋研究科前期課程・国際協力政策専攻は、アジア太平洋地域が発展する上で必要となる行政・環境・開発・健康・観光等に関する専門領域の研究において高い水準の関心を持ち、高度な専門的スキルと知識を有すると共に、課題を実践的に解決し、アジア太平洋地域の持続的発展と共生に貢献する人材を育成することを目的とする。

後期課程・アジア太平洋学専攻

アジア太平洋研究科後期課程・アジア太平洋学専攻は、アジア太平洋地域が発展する上で必要となる、新たな学問（領域）を切り拓く高度な能力を養成すると共に、アジア太平洋地域の持続的発展と共生に貢献する研究者や博士学位を有する高度専門職業人を育成することを目的とする。

◆経営管理研究科

経営管理研究科は、2003年4月に開設された。現在、本研究科では、修士課程のみを設置している。本研究科の教育研究上の目的（人材育成目的）について、以下のとおり学則に定めている（資料1-2 第2条23項）。

経営管理研究科は、マネジメントに関する深い理解、職業倫理の深い認識、ビジネスグローバリゼーションに対する深い洞察力をもって、グローバル化する企業やその他組織における経営上の諸問題の解決のために中心的な役割を担う創造的な総合的マネジメント人材またはリーダーを育成することを目的とする。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

◆大学全体

本学の理念・目的については、本学のホームページに「立命館アジア太平洋大学開学宣言」を公開するとともに、法人のホームページに「立命館アジア太平洋大学学則」を公開

1. 理念・目的

し、教育研究上の目的（人材育成目的）について、学内関係者はもとより社会への周知を図っている（資料 1-1、1-2）。また、「立命館アジア太平洋大学開学宣言」を刻したモニュメントを、本学の理念の象徴として、行き交う学生や来学者の目に留まるよう、キャンパスの中央に設置している。

◆アジア太平洋学部

アジア太平洋学部では、入学時に「立命館アジア太平洋大学開学宣言」および「教育研究上の目的（人材育成目的）」を記載した「学部履修ハンドブック」（日英二言語）を全新生に配布し、周知を図っている（資料 1-4 p.1）。これらのハンドブックは、アカデミック・オフィスで随時入手が可能であり、かつ大学の公式ホームページ（日英二言語）でも公開している（資料 1-5）（資料 1-6）。

◆国際経営学部

国際経営学部では、入学時に「立命館アジア太平洋大学開学宣言」および「教育研究上の目的（人材育成目的）」を記載した「学部履修ハンドブック」（日英二言語）を全新生に配布し、周知を図っている（資料 1-4 p.1）。これらのハンドブックは、アカデミック・オフィスで随時入手が可能であり、かつ大学の公式ホームページ（日英二言語）でも公開している（資料 1-5）（資料 1-7）。加えて、学内ポスターの掲示や“Mission Statement Card”（英語のみ）の配布を通じて、周知に努めている（資料 1-8）。

◆アジア太平洋研究科

アジア太平洋研究科では、教育研究上の目的（人材育成目的）を記載した“Graduate Academic Handbook”（英語）を本研究科の学生へ配布するとともに、同内容を大学ホームページにおいて公開し、周知に努めている（資料 1-9 p.19、p.77）（資料 1-10）。

◆経営管理研究科

経営管理研究科では、教育研究上の目的（人材育成目的）を記載した“Graduate Academic Handbook”（英語）を本研究科の学生へ配布するとともに、同内容を大学ホームページにおいて公開し、周知に努めている（資料 1-9 p.49）（資料 1-11）。また、ポスターの掲示や“Mission Statement Card”（英語）の配布を通じて、周知に努めている（資料 1-8）。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

◆大学全体

本学の基本理念、教育研究上の目的については、2年ごとに実施している自己点検・評価の際に検証を行っているほか、大学の中長期ビジョンの策定、教学改革（カリキュラム改革）、中期計画の作成等において、その都度、適切性を検証している。

直近では、「APU2020 ビジョン」の策定や、それを踏まえた APU 第 3 期計画の策定、

1. 理念・目的

2011 年度学部教学改革、2014 年度大学院カリキュラム改革を行った（資料 1-12）（資料 1-13）（資料 1-14）。現在、「APU2030 ビジョン」の策定を進めている。

たとえば、「APU2020 ビジョン」で掲げられたスローガンは、『自由・平和・人間性』の真価を発揮し、多様性から創造性を生み出すグローバル大学へ」であり、本学の理念を改めて確認するものであった。「APU2030 ビジョン」においても、本学の基本理念や人材育成目的が開学から 10 余年を経た現在でも社会の要請に十分応え得るものであることを確認し、より具体的に明示することとしている。

◆アジア太平洋学部

アジア太平洋学部の人材育成目的については、2 年ごとに実施している自己点検・評価の際に検証を行っているほか、教学改革の際に、学部および教学部が主体となって、その適切性や意義を検証している。直近では、2011 年度に導入した新カリキュラムの検討過程において確認を行った（資料 1-13 p.28）。現在、次期カリキュラム改革に向けた議論が始まっており、その中で、学部の教育研究上の目的、人材育成像についても検証を行う予定である。

◆国際経営学部

国際経営学部の人材育成目的については、2 年ごとに実施している自己点検・評価の際に検証を行っているほか、教学改革の際に、学部および教学部が主体となって、その適切性や意義を検証している。直近では、2011 年度に導入した新カリキュラムの検討過程において確認を行った（資料 1-13 p.28）。また、AACSB からの認証評価取得に向けたプロセスにおいても、理念や目的の検証を行っている。なお、現在、次期カリキュラム改革に向けた議論が始まっており、その中で、学部の教育研究上の目的、人材育成像についても検証を行う予定である。

◆アジア太平洋研究科

アジア太平洋研究科の人材育成目的については、2 年ごとに実施している自己点検・評価の際に検証を行っているほか、教学改革の際に、研究科が主体となって、その適切性や意義を検証している。直近では、2014 年度に導入した新カリキュラムの検討過程において確認を行った（資料 1-14）。

◆経営管理研究科

経営管理研究科の人材育成目的については、2 年ごとに実施している自己点検・評価の際に検証を行っているほか、教学改革の際に、研究科が主体となって、その適切性や意義を検証している。直近では、2014 年度に導入した新カリキュラムの検討過程において確認を行った（資料 1-14）。また、AACSB の認証評価取得に向けたプロセスにおいても、理念や目的の検証を行っている。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

◆大学全体

1) 大学の理念・目的や社会的意義の浸透

開学以来、本学の基本理念と教育研究活動の意義を、日英二言語で世界に発信し続けてきた。その結果、本学に共感した意欲ある若者が世界中から集まり、学生も教員もその約半分が外国籍で構成されるという、類まれな多文化共生キャンパスが形成されている（資料 1-3 p.1、p.6）。

経済・社会のグローバル化に伴い、高い異文化理解力と言語運用能力を兼ね備えた本学の学生に、国内外から高い関心が寄せられている。発展著しく、また、複雑化するアジア太平洋地域に焦点を当て、「自由・平和・ヒューマニズム」「国際相互理解」「アジア太平洋の未来創造」を担う人材の輩出を目指す本学の理念・目的は、現代社会のニーズを的確に捉えたものであり、適切であると評価している。

(2) 改善すべき事項

◆大学全体

1) 理念・目的の周知

開学宣言を初めとした理念の浸透に比し、学部・研究科の教育研究上の目的（人材育成目的）の周知がまだ十分ではない。また、本学はその特性もあり、ホームページによる情報の伝達・周知にこれまで努めてきており、パンフレット・冊子等による広報に弱い面がある。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

◆大学全体

1) 大学の理念・目的や社会的意義の浸透

基本理念や教育研究上の目的について、大学関係者のみならず第三者にとって、より「分かりやすく」「印象に残り」「共感できる」ものとして受け止められるよう、効果的な情報発信のあり方を検討し、さらなる浸透を図る。「APU2030 ビジョン」の開始年度である 2015 年度より、具体的な検討および取組を開始する。

(2) 改善すべき事項

◆大学全体

1) 理念・目的の周知

学部・研究科の教育研究上の目的（人材育成目的）の周知に努める。また、手段として、

1. 理念・目的

ホームページ以外のパンフレット・冊子等の印刷物での広報も 2015 年度版から行う。

4. 根拠資料

- 1-1 立命館アジア太平洋大学開学宣言
- 1-2 立命館アジア太平洋大学学則
- 1-3 APU Data Book 2014
- 1-4 2014 学部履修ハンドブック
- 1-5 大学ホームページ アカデミック・オフィス
- 1-6 大学ホームページ アジア太平洋学部基本情報
- 1-7 大学ホームページ 国際経営学部基本情報
- 1-8 国際経営学部・経営管理研究科 Mission Statement Card
- 1-9 2014 Graduate Academic Handbook
- 1-10 大学ホームページ アジア太平洋研究科 (GSA) 基本情報
- 1-11 大学ホームページ 経営管理研究科 (GSM) 基本情報
- 1-12 APU2020 ビジョン
- 1-13 APU 第3期計画要綱
- 1-14 大学院 アジア太平洋研究科博士前期課程・経営管理研究科修士課程 2014 年度カリキュラム改革について